

【自由論題：日中戦争史】

日中戦争における蒋介石の戦略形成と重心移行

航空研究センター防衛戦略研究室
3等空佐 工藤 信弥

はじめに

1945年8月15日、日本は、連合国軍に提示されたポツダム宣言を正式に受諾した。ポツダム宣言受諾による無条件降伏は米英蘭のみならず、対中国戦（以下、日中戦争という。）の終結をも意味した。日中戦争において約8年間にわたり優勢に戦争を主導し続けた日本は、中国を屈服させることができなかったのである。なぜ、日本は中国を屈服させることなく敗戦を迎えることになったのか。

この問いに対して、先行研究¹では、中国が日本を長期持久戦に持ち込み、ついには日米開戦により間接的に勝利したとするのが定説である。しかも、蔣緯國²（1916-97年）の回顧録には、第二次上海事変（以下、上海戦という。）により日本軍の作戦線を崩し「国軍の全過程における戦略」である「持久戦略」への布石としたと記述されている³ことから、上海戦時点で、長期持久戦と外交による戦略がすでに形成されていたものと考えられてきた。つまり、上海戦においてすでに日本は蒋介石の術中にはまり、勝敗は決まっていたというのである。

ところが、上海戦最中の1937年9月14日、蒋介石は日記に「上海で決戦を行うべきか、縦深配備を行って長期抵抗を行うべきか」といった戦略上の迷いを記している⁴。また、この時期の中国の対ソ、対米外交は低調であった。これらのことは、中国の戦略は、結果として「持久戦略」となったが、戦争が進展する中で、徐々に形成されていった可能性を示している。

こうした、蒋介石の戦略形成の過程についての研究は、管見するところ見当

たらない。いわば現在の研究は、日中戦争期中国の戦略の形成過程を明らかにしないまま、結果論として日中戦争を評価しているにすぎないのである。そのため、日本が中国を屈服させることができなかった理由は、結果的に、外交戦略により太平洋戦争へ導かれたことと長期消耗戦に持ち込まれたことである、と述べるに留まる。「日本は如何にすれば勝てたのか」「何が重心だったのか」といった軍事的な問いに誰も答えを出していないのである。

「将軍は前の戦争を戦う」との言葉があるが、戦後「日米戦争に比べ日中戦争は日本人の記憶から遠ざかってしまった」⁵ことで、日中戦争研究がおおざりになり「前の戦争」すら知らないとしたら、中国と向き合う上で、大きな負債となっていると言えよう。

そこで本稿では、先行研究に多くを学びつつ蒋介石の戦略形成過程を改めて見据え、その特徴を明らかにしていきたい。なお、本稿では蒋介石が戦略形成を行っていったと考えられる1937年7月から1941年12月までを主に分析していく。

1 戦争の拡大と「和戦」戦略の後退

1937年7月7日、盧溝橋における発砲事件を発端として、中国国民党第二九軍と支那駐屯軍の武力衝突が発生した。翌8日、南京にいた国民党⁶首席・蒋介石（1887-1975年）は、日本軍と交戦中との報告を受け、直ちに「不撤退」「全力動員」と「二個師団の北上」を命じた。戦争拡大を避けるためにも「積極的に準備をして決心を示さなくては、平和的解決を望めない」⁷と考えたからである。蒋介石が戦争拡大を避けたかった理由は、軍事力に優越する日本により第二の満州国を華北に成立させ、やがてそれを全国に広げていくことを恐れていたためである⁸。

ただし、蒋介石は対応を指示したものの、日本の戦争目的を図りかねていた⁹。「中国の屈服」を目指しているのか。「華北独立」を狙っているのか。どちらにせよ蒋介石は、日本が、今、中国に対して開戦しても利益はないと考えていた¹⁰。なぜなら、日本が中国を支配下に置くために、沿岸部に海軍を派遣し海上封鎖を行えば、中国にある欧米列強の経済権益に脅威を与えることになり、中国のみならず、英国をはじめ世界を敵に回す可能性があるとして見ていた¹¹。1934年の国際連盟脱退以降、国際的な孤立を深める日本にとって外交面で大きな不利益となりかねないのである。

また、蒋介石は、日本が華北に満州のような独立国家を建設することは難し

いとも考えていた¹²。日本は、満州事変後、10万の兵力を配備していたが、治安を維持できずにいたからである。1919年の五・四運動で反日ナショナリズムが高揚して以来、中国人の反日機運は収まるところを見せていなかった。それどころか、1931年9月18日の満州事変以降はテロリズムを含めた抗日運動が行われ治安を悪化させていた。第二の満州国を作るには、治安維持のためにさらなる軍の駐留が必要であり、日本の財政を大きく圧迫するに違いなかった。これらを踏まえれば、日本が中国と開戦する意義が思い当たらなかったのである。

他方で、蒋介石にとっても日本と戦うべき時ではなかった。蒋介石率いる国民党は、中央政府としての足場を固めつつあったが、方針を異にする軍閥や毛沢東（1893-1976年）率いる中国共産党（以下、中共という。）と激しい勢力争いが続いていた¹³ため、「安内攘外」政策をとり、中国国内を統一するまで海外との軋轢の回避に努めていた。特に日本に対しては、抗日運動の禁止や「中日親善ブーム」演出といった政策を執行し、日中の貿易額が増大していた時期であり、外交・国内政策を駆使して日中対立の先鋭化を防いでいた。その間に、国内を統一し、国力を向上させた後、権益の回収や不平等条約の撤廃といった外国勢力の駆逐を目指していたのである。

実際のところ、日本政府は「不拡大、現地解決」の方針を打ち出しており、決して全面戦争を望んでいたわけではなかった。そして、日中両国政府の指示に基づき、7月8日から11日の間に停戦協定締結のための交渉が行われ、翌12日、両軍の撤兵を条項に含む松井・秦徳純停戦協定が現地で締結された¹⁴。

ところが、その前日（11日）、日本軍は、関東軍、第二十師団、海軍に対して華北への派兵を下令していた。日本の首相・近衛文麿（1891-1945年）は、派兵を決定すれば「中国軍は折れてはでるはず」との判断であった¹⁵。この増派によって停戦協定は、講和への道ではなく、戦争の準備期間の確保の色彩を帯びることとなった。中国が第二の満州国化への危機感を募らせ「決心を示す」べく軍を動員している最中に、それに対応するかのように日本が華北へ軍を増派させる形となったからである。

同月15日、関東軍の集結を誤認したのか、蒋介石は日本側の総攻撃が行われるとの情報を得たとして、中央軍を保定（北京南西の都市）まで北上させることを決定した¹⁶。停戦協定を日本の総攻撃のための時間稼ぎと誤認したのである¹⁷。蒋介石にとって日本の増派によってさらなる危機感を募らせることとなったと言えよう。

そして、17日（19日に全国民向けに発表）、廬山談話（いわゆる「最後の関頭」演説）を発表し、抗戦の姿勢を内外に明らかにした。

我々是一个の弱国である以上、もし関頭に直面したならば、全民族の生命をかけて国家の生存を救う以外にない。最後の関頭が到来したならば、我々はあらゆるものを犠牲にして、徹底抗戦するしかない。彷徨して決心がつかないであったり、かりそめにも一時の安堵をむさぼろうと考えるならば、民族は取り返しのない万難悲運の境地に陥ることであろう¹⁸。

ただし「最後の関頭演説」は、今をもって「徹底抗戦」に突入するという宣言ではなかった。むしろ蒋介石は、外交交渉での解決に期待を込めていた。それはこの演説が「和平が最上の策」と考え、徹底抗戦も辞さない覚悟を示すことで「日中の同時撤兵を企図」したものであったからである¹⁹。いわば、「決心を見せる」ことで和平への足掛かりとしようとしたのである。

蒋介石が和平を望む理由は、全面戦争になった際の物資の問題が大きかった。中国は、近代兵器の生産能力を持っておらず、軍需物資を輸入に頼らざるを得なかった。同月17日、軍関係者の検討では「国交断絶後、両国が交戦国の資格を得ることになるが、日本海軍は絶対優勢を誇り、関係各国に一切の軍需品・軍需原料等の輸入を禁止すれば、その範囲は非常に広く（中略）一切の軍用品を自給できるかどうか大きな問題である」ため、戦闘をせず、満州事変と同じ状況に置くことがよい²⁰、との結論となった。また、何応欽（1890-1987年）、徐永昌（1887-1959年）ら最前線で指揮を執る軍人からみても、対日戦には「なお半年から一年の準備が必要と考え、可能な範囲で譲歩を行うべきである」²¹との見立てであった。つまり、国民党・蒋介石は、華北分離を許容してでも戦争を回避すべきだと考えていたのである。

ところが、同月25日には廊坊で、翌日26日には広安門で、中国軍が日本軍に対して攻撃を加えるという事件が発生した。日本は、廊坊、広安門の両事件への対応として、同月27日に3個師団増派を決定するとともに「平津地方の支那軍を膺懲して同地方主要各地の安定」を図る任務を新たに支那駐屯軍に付与した²²。同日、支那駐屯軍は平北（北京の当時の呼称）の攻略を開始し、翌日28日に北平（北京）が陥落した²³。

この一連の出来事が、蒋介石に方針を転換せざるを得ない状況へと追い込ん

だ。同月 29 日、北京陥落の報を受けた蒋介石は、記者会見を開き「今最後の関頭に至った」とし、全国の民衆に国家のために犠牲を払い、最後の勝利を勝ち取ろうと呼び掛けた²⁴。蒋介石は、盧溝橋事件発生以降、急速に拡大していく日中間の武力紛争の中で、早期に解決を図るべきであると考えていたが、最終的に抗戦することを内外に示すこととなったのである。

しかし、この声明を出した頃の蒋介石は、明確な戦略を打ち出していたわけではない。日本軍が平北を攻撃中、蒋介石は「倭寇はすでに北平を攻撃しており、大戦を再び避けることは不可能だ。万一北平が陥落するならば、和戦および不戦・不和と一面交渉・一面抗戦の国策は慎重に考慮しなくてはならない。」²⁵と、今後の戦略について苦悩していた。講和（和戦）を求めず抗戦へと舵を切ったものの、中国の軍事的劣勢を認識していた蒋介石は、正面からの戦を避けつつ戦いを継続する長期持久戦略（不戦不和）をとるのか、有利に講和を進めるために戦いつつ交渉する戦略（一面交渉・一面抗戦）をとるべきか決定していなかった。このように蒋介石が、複数の戦略構想を持っていたことは明らかであるが、通説のように「長期持久戦」で、日本に勝利するという考えは明確化していなかったのである。

このような先行きの見えない戦いに対して宣言を行ったのは、中国人にとって「関頭」を万里の長城と捉え、古都「北京」の陥落が重い意味を持っていたからであると考えられる。中国人は、万里の長城までをいわゆる中国とし、その外を蛮夷の地と考えてきた。関頭（万里の長城）を超えて古都・北平へ攻め込むことは、蛮夷による侵略を彷彿させる。だからこそ侵略者としての日本をさらに強烈に印象付けることは間違いなかった。これまで日本がすすめてきた華北分離工作と軍事侵攻では重みが違うのである。華北を満州と同じ状態に置くところまで譲歩することが決定していただけに、さらに「抗日」ナショナリズムを燃え上がらせた「民心」に蒋介石が大きく配慮したものであることは、明らかであった。

2 上海戦勃発と「一面交渉・一面抗戦」

7月30日、天津を陥落させた日本軍は、北津地方全域の掃討作戦へと移行した。華北の中国軍は防衛陣を敷き要衝で防戦を続ける一方、中国が主導する次の作戦準備を行った。だが、中国軍の作戦準備は主戦場であった華北・平津地方ではなく、上海においてであった。

8月12日、蒋介石は中国国民党陸海軍総司令官に就任し、翌13日、租界居留民

の警備のために派遣されていた5,000名に満たない日本海軍特別陸戦隊に対し、およそ10倍の兵力に当たる50,000名の中国軍で包囲し、戦闘が始まった。この中国軍のうち約30,000名はドイツ軍の軍事顧問に組織・訓練され、ドイツ製の兵器を装備した中国軍の最精鋭部隊であった。さらに蒋介石の妻・宋美齡（1898-2003年）の手腕により招聘した元米陸軍航空大尉・シェーンノート（Clarire Lee Chennault、中国名、陳納徳、1893-1958年）に指導させた中国空軍を集中した。蒋介石は、自らの保有する最大の切り札を切ったのである。蒋介石がそれほどの戦力を上海に投入した理由は、二つあった。第一に蒋介石には、強い勝算があったからである²⁶。華北と異なり、上海であれば強固な防禦陣が築かれており圧倒的に優越する精鋭部隊と空軍による殲滅が可能だと考えていた。第二には列強各国の権益が複雑に入り乱れる国際都市・上海を戦場にすることで、1932年の第二次上海事変と同様に各国からの介入により戦いを収めようと目論んでいた²⁷。

この時期の日中両国は、実質的な戦争状態にあったが、日中共に国交断絶及び宣戦布告をしておらず、日本外務省と国民党外交部は和平交渉を続けていた。日本側の条件は、いわゆる「広田三原則」であり、①排日言動の徹底的取り締まり②満州国の黙認と華北との経済的文化的提携関係③防共に関する協力、を基本とした条項であり、満州のみならず、華北分離工作を容認することを提示していた。「第二の満州化」をおそれていた蒋介石は、「最後の関頭演説」においても、対日開戦が避けがたい情勢を述べた後、和平の条件として「領土と主権の保全」、平津地域に駐屯する「第29軍の現駐屯地区に対する干渉の拒否」を含めた4項目を挙げていた²⁸。

日本軍が華北において占領範囲を広げ続けている今、中国がこれらの条件をある程度でも飲ませるような交渉は、戦いの結果をもってするしかなかったと言えよう。8月7日に防党政政聯席會議が開催された際に、蒋介石が「抗戦と同時に外交による和平も軽々しく放棄してはならないとして、抗日と同時に外交部長に対日交渉の継続を行わせることとした」²⁹ことは、基本戦略が「一面交渉・一面抗戦」³⁰であり、この一戦を決戦とし、他国の調停により交渉へと持ち込むことを意図したものであることを示している。

ただし、蒋介石は「長期持久戦（消耗戦）」戦略に考えが及んでいなかったわけではない。1934年7月13日、廬山軍官訓練団に対して、日本に、科学、物資、武力では劣っているが、敵は粉碎できなくても各地に防衛陣地を作って抵抗を継続することで、侵略に抵抗できる、と述べている³¹。また、1935年半ば

から四川において拠点为建设しつつ抗戦準備を行っていた³²。すなわち、蒋介石は、かねてより対日戦略として構想していた「不戦不和」による消耗戦略を採らず、敢えて「一面交渉・一面抗戦」を企図したのである。

蒋介石が決戦による「一面交渉・一面抗戦」に打って出た理由は、いくつかあった。先述のとおり、中国は、長期戦に耐える軍需物資の供給を海外に頼らざるを得ず、世界有数の海軍力を誇る日本が海上封鎖をすれば、継戦が困難になるという問題があった。

だが、蒋介石がこの時期、最も懸念し、決戦を企図したのは国内の権力闘争であった。日本との戦争が長引くと、次第に「共産党の政客や各地方の軍閥が野心を持ち、陰謀を働き、内戦が起きる可能性が高くなる」ため、この時期は約一年とし、上海における先制勝利を企図した³³のである。

目前の問題としては、山東省を支配している韓復榘が中央の抗日政策を無視し、日本居民の保護を行っていた。蒋介石にとって、山東省は、主戦場である華北（平津地方）と首都・南京の経由地であったが、韓復榘が中央（国民党）に従うとは限らなかった。また、蒋介石が満州事変以降とってきた「安内攘外」政策は、日本に対して妥協するものであり、日本の「侵略的」行為が進めば進むほど「打倒、帝国主義国・日本」を掲げる中国共産党の勢力は増してきていた。

これらの問題に直面していた蒋介石は、有利な上海で速戦即決による勝利により、好条件で日本との講和に持ち込む「決戦」を企図したと見るべきであろう。いわば、国内の政治闘争の影響により、「一面交渉・一面抗戦」へと舵を切ったのである。

3 上海戦による国共合作成立

上海戦が開始されて以降、中国空軍による爆撃と中国・陸上精鋭部隊の猛攻により、包圍網は徐々に縮められた。8月20日までに中国は増派を続け、総兵力は30万にも及んだが、日本軍は海を後背に構え、艦砲射撃の支援を受けながら、市街地に陣を張り、援軍を待って拠点を死守し続けた。蒋介石にとって「上海総攻撃はいまだ功を奏せず、南口は危急を告げている。憂慮すべき事態」³⁴であった。

さらに8月23日、日本から増派された上海派遣軍2個師団が上陸したことにより戦況が変化した。日本軍が猛攻を仕掛け一進一退の戦いとなったのである。日中両軍は、常に増派を繰り返し、最終的に投入された兵力は中国で73個

師（すい）（50 万余）、日本側が 6 個師団（20 万余）に及んだという。装備で優勢な日本兵であったが、中国は数で補い、日本軍がわずか 10km 進むのに 1 カ月もかかるほどの激しい戦闘であった。

9 月になると、日本軍がさらに前進し、中国軍は敗勢に陥り始めた。そして 9 月半ば、蒋介石は「兵力を集中し、上海で決戦するか」「奥地に（兵力を）配置し、長期抗戦か」または「黄河以南に敵を誘い込み」「南方を主戦場にするか」を迷うようになり³⁵、9 月 16 日までには上海における決戦を捨て、上海からの撤退を考えるようになった³⁶。

そして、蒋介石は、上海戦後のことを意識してか、1937 年 9 月 22 日、「国共合作」を了承し、自らを頂点とする挙国一致の抗日体制を成立させた。「国共合作」は、盧溝橋事件勃発間もない 1937 年 7 月 15 日に周恩来から蒋介石に提案されていたが、蒋介石はイデオロギーの相違からこれを拒否してきた。この時期に「国共合作」が成立した背景には、上海から撤退した後の国民の支持の維持とソ連からの支援獲得の必要性からと考えられる。

特に国民からの支持を維持することは重要であった。上海における激甚な戦いを支えていたものは、中国軍の高い士気だけではなかった。上海民衆も積極的に抗戦に参加・支援するだけでなく、全国各界の民衆が支援を行っていた³⁷。この戦いによって、全国の民衆の抗日意識の盛り上がりが見前で展開されていたのである。ここで、すべての兵力を集中して決戦し、負け、厳しい講和条約を結ぶことになれば、民心は離れ、共産党に首座を奪われるきっかけとなりかねなかった。後に和平工作として知られるトラウトマン工作の際の蒋介石自身の言葉を借りれば、「日本の要求を飲めば、中国で革命がおこり、国民政府は打倒される」³⁸と考えられた。

それは、開戦当初に日本の軍事行動の不法性を国際連盟規約、九か国条約、パリ不戦条約といった国際法を用いて訴えたが、当てにしていた他国からの介入はなく、イギリスを通じて日本からもたらされた調停案も「広田三原則」の範囲内であり、「華北の非武装地帯の設定」「排日取り締まり」「防共に関する協力」「満州国の黙認」「華北政権の解消」など、これまでと変わらないものであったからである³⁹。

「三民主義⁴⁰による国家統一」を目指す蒋介石にとって、中国民衆の「抗日」主義とでもいうべき強烈なナショナリズムの盛り上がりや、革命による「帝国主義打倒」を掲げる共産主義と結びつくとしたら、共産党勢力が急速に拡大することは容易に想像できただろう。加えて、国際的支援の見通しもたたなかつ

た。民心を掌握しつつ、ソ連からの支援を得やすくするためには、共産党を取り込みつつ戦争を続けることは妥当な判断であったと言えよう。

だが国共合作によって、上海戦の趨勢が変わるはずもなく、10月25日までに中国軍の包囲陣が完全に突破され、中国は部隊を上海南方の共同租界に撤退させたが、11月5日、日本軍は上海南方の杭州湾から陸上部隊を上陸させた。蒋介石は、挟撃による損耗を恐れ、直ちに自軍に撤退を命じ、ついに11月12日に上海戦は終結した。

上海戦の敗北により、蒋介石は日中の衝突を早期に解決することができなかった。それどころか、これまで敵視してきた中国共産党を身中に取り込まざるを得ない事態へと発展した。その原因は、蒋介石が自らの軍事を過信したことと、共産党をはじめとする国内の権力闘争に対する懸念により、「決戦」という手段を選択せざるを得なかったことであった。また、結果として、日本軍の軍事力に自らの精鋭部隊をもってしても及ばないことを奇しくも証明することとなった。

4 南京撤退と重心移行

中国は、上海戦で劣勢に陥る中、国際的な解決の模索を続けていた。11月3日から24日までブリュッセルで開催された九カ国条約会議で、中国は日本の「侵略行動」を非難したのである。しかし日本に対する国際制裁は行わない方針を貫いて閉会し、国際的な同情を全面的には得ることはできなかった。

閉会に先立ち会議の趨勢を知りえたであろう蒋介石は、早期に国際的解決に見切りをつけ、一つの決断をした。先述した1934年7月13日、廬山軍官訓練団にして講話したという「長期持久戦（消耗戦）」戦略への移行である。それは「各地に防衛陣地を作って抵抗を継続することで、侵略に抵抗」⁴¹する、というものであった。

それに伴い、11月20日、蒋介石は、首都の重慶移転を公表した。そしてほとんどの政府機関は中原の漢口へ、党本部など一部の機関は四川の重慶へと移転することとなった。首都を重慶としながらも、漢口にほとんどの政府機能を移転させたのは、四川が孤立した場合、抗戦が困難になるという問題があったからであると考えられる。山々に囲まれた四川には軍需物資を搬入する経路がほとんどないのである。したがって、日本軍の勢力範囲外から物資を搬入する経路⁴²が完成するまで、複数の鉄路と四川から流れる揚子江が交差する武漢三鎮（現在の武漢。当時は、漢口、漢陽、武昌の三都市のことを指した。）が軍需

物資を獲得するために防衛しなければならない最後背であった。

また同日に公布された「国民政府遷都宣言」には、日本との戦いは、「持久戦」となるため、抗戦を継続するためには「国際的同情」と「民衆の団結」が必要であることが述べられている⁴³。これは、純軍事的に日本軍の優勢を覆すことは困難であることが証明された今「国際的同情」を得て、この戦争を解決させるまでの間、挙国一致で「抗戦」を続けるために民衆の協力を仰ぐものであったと捉えられる。

一方、日本軍は上海から西進し12月1日までに、南京周辺の防衛線を突破し、同月6日に南京を包囲した。日本軍が差し迫る中、南京には蒋介石と唐生智率いる15万の兵と住民以外いなかった。そして、蒋介石は、翌7日早朝に南京を離陸し、南昌、廬山を経て武漢へと移動した。12月13日、日本軍は南京を陥落させるが、すでに蒋介石も国民党政府機関も存在せず、戦略的意義を失っていた。いわゆる、重心ではなくなっていたのである。

5 第一次近衛声明と蒋介石の「不和」への決意

12月17日、蒋介石は武漢から「我軍退出南京告国民書」⁴⁴を公表した。要約すると「中国の持久戦の最期の勝利の核心は、南京にあらず、まして大都市にあらず、実に全国郷村の広大で強固な民心にある。したがって、全国同法は今日の情勢下でいたずらに一時の勝負に拘泥せず、抗戦を最後まで行う意義を確認し最後の勝利の信念を持つべきである。

- ①対日抗戦は三民主義と強権暴力の帝国主義との戦争であり、被侵略民族が侵略者に対して独立生存を勝ち取るための戦争である。
- ②全国億同胞は不撓不屈で、屍を乗り越えて後に続き、随時随地、皆抵抗力を発揮し、日本軍の武力がついに窮まった時、最後の勝利がある。
- ③日本の中国侵略は実は世界侵略の開始である。中国抗戦には二義があり、一つは民族の独立のために戦い、もう一つは国際和平と正義のために戦うということである。」⁴⁵というものであった。

この声明の意義は、第一に民衆を組織化した遊撃戦を行うことを明確にしたことである。戦力として、民衆をも用いる遊撃戦を実施する以上、全国民が自らの戦いの意義を理解し、民心の収斂を必要とする。だからこそ、民族の存亡と独立を強調したと考えられる。

第二に、「三民主義」は、本来「帝国主義打倒」を目指す共産主義となじまない。そこを、「三民主義」と「帝国主義国」の対立という構図を明確にしたこと

で、共産主義と国民党のイデオロギー的確執に「抗日」主義とでもいうイデオロギーを上書きしたと言えよう。

第三に、日本を「世界侵略」する国と定義づけ、中国は「国際和平と正義」のために戦うという大義名分を示していることである。中国は、日本に対する国際制裁を求めてきた。中国の軍事的劣勢は覆らない中で、「国際的同情」を集める上で必要な立ち位置を明確にしたことであろう。

さらに言えば、挙国一致の遊撃戦による長期戦という日本に勝利する道筋を示すことで、首都・南京陥落に「動揺する民衆を鎮静化する」⁴⁶という政治的意味が大きかったと思われる。しかし、ここでいう「長期戦」が「不戦不和」の戦略を意味していたわけではない。なぜならば、このころの蒋介石は、長期戦による勝利を呼びかけながらも、真剣に日本との和平について思いを巡らせていたからである⁴⁷。ここにおいても、「一面交渉・一面抗戦」を基本戦略として考えていたのである。それは、ドイツを仲介とした和平交渉が水面下で続けられていたからであり、長期戦の戦況によっては交渉に進展がある可能性を捨てきれなかったためだと考えられる。

しかし、1938年1月16日、蒋介石は大きな衝撃を受けた。「爾後、国民党を対手とせず」という日本の声明、いわゆる第一次近衛声明の発表である。日本は、国民党をあえて正統政権と見なさず、占領地域にいわゆる傀儡政権として樹立させた華北の臨時政府などに正統性を持たせようとすることは容易に想像できた。蒋介石が目指してきた「三民主義」による中国の統一が、講和をすることで崩れ去ることは明らかであった。『蒋介石日記』には「日本との講和を拒絶し、決して降伏しないことを決心」⁴⁸したことが書かれている。「講和の拒絶」とは、ドイツを仲介として交渉を続けていたトラウトマン工作で提示された条件⁴⁹による講和は拒絶するということであり、「長期戦」を決意したということである。ここにおいて、初めて「不戦不和」に基づく「徹底抗戦」の戦略形成へと舵が切られ始めたのである。

ただし、中国が長期戦を行うにしても、近代化された武器を生産できないという問題があった。長期戦を行うためには、海外からの支援と運搬路の確保が重要であった。そのため、交通の要衝を守りつつ国際的な支援を獲得する方策を追求していく必要があった。

それにもかかわらず、蒋介石が仇敵ともいえる共産党とイデオロギーを調整し、「不和」を決心し、「不戦不和」の戦略へと舵を切り始めたのは、国内の正統性の確保という国内事情からであったと言えよう。

6 徐州、武漢会戦と「不戦不和」戦略の形成

第一次近衛声明後、日本軍の華北部隊（北支那派遣軍）と南京戦を終えた華中部隊（中支那派遣軍）は、津浦鉄道をそれぞれ南下、北上し合流を目指した。合流地点は、中国の東部における要衝・徐州である。徐州は、南北に走る津浦鉄道と隴海鉄道の交差する場所であり、ここが陥落すると、黄海側からの物資は断たれることになる。

日本軍は、13個師団30万人を集結させ、4月7日に包囲殲滅戦を仕掛けた。一方の中国軍は45万もの軍を徐州に集結させた。日本軍は、コンクリートで築き上げられた要塞の攻略に大きな被害を出した。一方、中国軍は、優勢な日本の航空兵力に押され、5月7日に防衛線が崩壊、精鋭部隊保全のために徐州放棄を決定した。さらに日本軍は同月13日の「徐州大空襲」を行い、19日に徐州は陥落した。

この敗北について、『蒋介石日記』には「徐州陥落は深く惶悔（恐れ恥じ入る）すべきこと」⁵⁰であると悲観的な感想を記している。なぜならば、徐州から隴海鉄道沿いに進み、京漢鉄道と隴海鉄道の東西南北の鉄路が交わる地域の鄭州、開封を抑えれば、京漢鉄道に沿って南下するだけで、首都機能を移転させた漢口に到達するからである。蒋介石によれば「徐州は、蛇頭のようなものであり、日本軍は必ず漢口を手に入れる」と考えたのである⁵¹。そして「漢口の重要性は固より広東の比ではな」かった⁵²。漢口を含む武漢三鎮は、香港から南北に走る奥漢線と上海から四川を東西に連絡する水路である揚子江の交差する地域であり、中国中部の政治、経済、商業の中心地であった。もし、漢口が陥落し、武漢三鎮を失うことになれば、上海、香港から四川につながる運搬路を失うことになり、重慶を首都とした四川での抗戦を続けることができなくなる可能性すらあった。蒋介石にとって痛恨の敗北であったと言えよう。

ところが、6月3日に蒋介石は、徐州会戦を振り返り「長期戦においては、一時の撤退をもってその勝敗を決することはできない。戦略的な撤退が、予定していた結果を達成できるならば、それもまた勝利である」⁵³と、前向きに回顧するに至っている。蒋介石の徐州敗北に対する評価の変化は、「国際的支援」の目途が立ちつつあることが背景にあったと推察される。蒋介石は日中戦争開始以降、英米仏ソといった列強諸国と全方位外交を行っていた。その中で、5月30日、新疆、寧夏などにおけるソ連の特殊権益を承認することを交渉材料に共産党遊撃隊に対する武器の支援、ソ連人顧問団の派遣及び借款1億6000万元

を得る約束を取り付けた。また、イギリスの植民地・ビルマと四川の南に位置する雲南間の援蔣ルート（以下、ビルマルート）の建設を急がせた。英仏は、中立的立場をとっていたが、雲南省の鉱業利権の代償に軍需物資を提供していたので、ビルマ・ルートさえ完成すれば、四川において抗戦が継続できるめどが立ったのである。蒋介石は徐州戦敗北という危機的状況の中で、自国の保有する権益を梃子として「国際的支援」の目途を取り付けたのである。こうして6月9日、蒋介石は在漢口の各機関、各機関、中央党部、各大学に対し、四川の重慶及び昆明等に移転を命じた⁵⁴。

一方、日本軍は、隴海鉄道沿いに西進し、開封へ向かっていた。また、揚子江沿いに遡上し、漢口方面へと進軍を始めていた。そして6月4日、日本軍の総攻撃を受けた開封が陥落した。この日本軍の侵攻に対して、蒋介石は、6月9日に日本軍の足止めのために鄭県花園口堤防（開封の東側）を破壊し、黄河を決壊させた。これによって引き起こされた洪水は、河南、安徽、江蘇省の3000平方キロメートルを冠水させ、数十万人の住民が溺死した⁵⁵。これにより、日本軍の進軍路は泥沼化し、隴海鉄道沿いに西進してきた日本軍の車両、戦車、重火器類は立ち往生することとなった⁵⁶。

しかし、揚子江方面から西進する日本軍は次々と要塞を攻め落とし、武漢へと向かった。これに対して唯一、漢口に残留した政府機関・軍事委員会は7月6日から10日にわたり軍事会議を開催した⁵⁷。会議では共産党の抗日意見が大勢を占め、武漢死守論が採用された。その結果、艦艇120隻、航空機500機と12個師団35万人を投入した日本軍に、中国軍は動員可能兵力110万人をすべて投入した一大決戦となった⁵⁸。しかし、装備に優れる日本軍の前に防衛線を突破され、10月24日、武漢三鎮は陥落した。両軍の被害は甚だしく、日本側の死傷者は20万人に達し、中国軍に至っては、40万人以上に上ったとされる⁵⁹。大きな被害を出しながらも武漢三鎮から逃れた蒋介石は、残兵とともに撤退し、長沙での焦土作戦を行った後、重慶へと向かった。

武漢三鎮を失ったとはいえ、蒋介石は悲観していなかった。四川は、広大で急峻な山岳地帯によって中原と分断されており、大規模な軍事活動による攻略は困難であり、さらに武漢から重慶は直線700kmもの距離があった。軍事的な対峙状態にあるとは言え、長大な兵站を支えつつ、山々を踏破して重慶を攻略するという事は日本軍にとって容易でないことは明らかであった。現状として、日本軍は、軍事力で圧倒的優位にあることを証明した一方、自然の要害と距離に守られた蒋介石の国民党を軍事的に屈服させることは難しくなった。

これは、日本だけでなく中国も軍事的に決着をつけることができない膠着した状態となったことを意味した。軍事力で劣る蒋介石・国民党が日本に対して採れる方策は、遊撃戦と外交的方策によるしかなくなったとも言えよう。そして、外交的方策はアメリカによることが重要であることに蒋介石は気付いていた。

10月28日の蒋介石日記では、「敵に対して宣戦するか否かについては、目下すでに海岸線が封鎖されているのだから、我が国は宣戦しても心配することがない。もし我が国が宣戦すれば、アメリカは中立法を施行し、日本側がアメリカから、石油や鋼鉄を購入するのを断ち切ることができ、これは我が国に有利だ」⁶⁰と述べている。この方策は、実行には移されなかったが、アメリカの、自国の安全保障に重大な影響がない限り交戦中の国家に対する軍需物資の輸出を禁止する「中立法」を逆に利用しようとしたものであった。中国は英仏ソとの交渉により、物資調達の方法が立っていたが、日本は鉄、石油などの重要物資をアメリカに大きく頼っていたため、アメリカとの貿易がなくなれば、今度は日本が戦争遂行に支障をきたすことになるのである。日本の戦争遂行能力を支えているものが、アメリカとの貿易であることに、蒋介石は気付いていたのである。また、11月に開かれた軍事会議では民衆を取り込んだ遊撃戦を主とする持久戦を採って守勢から攻勢に転じることが決定された⁶¹。

このように本来であれば武漢三鎮は、攻略されれば中国の物資輸送路が遮断され、抗戦を困難とさせる、いわゆる重心であったはずが、ビルマ・ルートの建設と英米ソからの支援により重心とは言えなくなり、抗日拠点となる首都を、日本の手の届かない場所まで移動させることに成功した。

実際のところ武漢戦以降、長沙や南昌など山岳地帯の入り口において比較的小規模な戦闘は幾度となく行われたが、これまでのような大規模な作戦は1944年の大陸打通作戦まで日本が行うことはなかった。ついに蒋介石は、「不戦不和」を実行できる体制を構築することに成功したのである。

7 第二次近衛声明、第三次近衛声明による日本の対応の影響

武漢三鎮の落失は、中原以東の主要な近代都市を失ったことを意味した。蒋介石が推し進めてきた「三民主義」による中華統一は、日本の圧倒的な軍事力を前に崩れ去り、1937年9月の張家口の察南自治政府を皮切りに、大同の晋北自治政府（同年10月）、平北の中華民国臨時政府（同年12月）、上海の中華民国維新政府（1938年3月）といった日本の傀儡政権が次々に樹立しており、形の上では蒋介石の国民党は一地方政党へと転落したとも言えよう。

そこに日本の近衛首相は、二つの声明を発表した。11月3日のいわゆる第二次近衛声明では、軍事的な勝利を背景に、かつて中国の最大の政党であった蒋介石の国民党は一地方政党へと転落したことを指摘し、今後日本は「東亜永遠の安定を確保すべき新秩序」（東亜新秩序）の建設にまい進することを声明するものであった⁶²。さらにこの声明には「国民政府といえども」「新秩序の建設」に参加することを拒否するものではないことが明示されたものであった。ただし、「従来の指導政策」を捨て、「その人的構成を改替」することが条件であった。そして「従来の指導政策」とは「抗日容共」であり、「人的構成を改替」するとは、国民党に入り込んだ中国共産党であると考えられた。

蒋介石にとって、交渉の門戸は開かれたが、共産党を含む挙国一致での抗日政策をとっている現政権の解体を意味しており、「抗日主義」で収斂を目指してきた人心を放棄することになる。その結果として、一貫して「帝国主義打倒」を主張し続ける中国共産党が「抗日」の旗頭となることになり、日中戦争終結後の国家は共産化する可能性は十分にあり得た。だからであろう。11月5日の蒋介石日記には「東亜新秩序の建設」にとって「蔣政権の解散」が基本条件となることに強い警戒感を示しているのである⁶³。

さらに12月22日の声明、いわゆる第三次近衛声明は、「抗日国民政府の徹底的武力掃討を期すること」「同憂具眼の士と相携へて東亜新秩序の建設に向かつて邁進」している中で、「支那各地においては更生の勢力澎湃として起り、建設の機運が愈々」高まりつつあるので、日中の関係を調整する、と述べたものであった⁶⁴。

第三次近衛声明の背景には、国民党の副総裁であり「和戦」論者・汪兆銘が離反し、日本との協力体制を築いたことがあった。そして、「更生の勢力」とは日本の傀儡政権であり、それを糾合するために「従来の指導政策」を捨て「その人的構成を改替」した「国民党」の首座に汪兆銘がつくことを意味していた。したがって、日本は第二次近衛声明で国民党に門戸を開いた形式をとり、「新たな国民党」を自らの手の内で作り上げることで、正統政府を樹立しようとしていたことになる。結果として、蒋介石の国民党は、正統性を真っ向から否定されることになるのである。この日の『蒋介石日記』には汪兆銘に対する憎悪の念が書き綴られていたという⁶⁵。

これらの声明は明らかに蒋介石が選択できる戦略を狭めていた。「和戦」すれば、汪兆銘を首座とする国民党が正統性を得ることとなり、日本の傀儡政権に成り下がらざるを得ない。又は、「和戦」後、徹底抗戦を掲げる毛沢東が民心を

収斂し勝利したならば共産主義国となり、いずれにしても蒋介石が目指してきた「三民主義」の国家ではなくなる。そうかといって、盧溝橋以降の戦いを鑑みれば「一面交渉・一面抗戦」することで日本に対して有利な条件を引き出すことはできないことが証明された。つまるところ、蒋介石にとって「不戦不和」を貫き、何らかの形で日本を弱体化させ、最終的に決戦により勝利するという方法しか残されていなかったのである。だが、「日本を弱体化」させる方策は遊撃戦以外の目途はたっていないかった。

しかも、蒋介石の率いる国民党の抗戦を支えているものは、12月1日に開通したビルマ・ルートを通じて運ばれてくる英と北部仏印経由の仏からの支援、ソからの支援、そして、12月15日に成立したアメリカからの2500万ドルの信用借款（いわゆる桐油借款）のみであった。

8 国共矛盾と二つの重心

蒋介石にとって、重慶への首都移転は、日本軍の首都蹂躪を防ぎやすい環境を与えた半面、いかんともし難い苦悩を抱えることになった。蒋介石が上海事変の折に、懸念したことが現実になりつつあったのである⁶⁶。蒋介石は、重慶に移転して間もない、1939年1月6日の日記に次のように記した。

目前の急患は敵寇にない。

- (1) 共産党が発展を企図していること
- (2) 占領地の遊撃隊が無系統で混乱していること、
- (3) 各辺区に土匪がはびこっていること
- (4) 兵役制度が混乱していることが問題である。

この四者は、国力の消長、抗戦の成敗に多大な関係がある。しっかりとした対策を確定していく必要がある⁶⁷。

確かに、日本軍の首都への侵攻の可能性は減り、蒋介石が日本に軍事的敗北を喫する可能性は著しく減少した。同時に中原以東における蒋介石の影響力もまた著しく減少した。なぜなら、軍事費が決定的に不足していたからである。蒋介石は、中原以東の日本軍非占領地域に遊撃部隊を送り出し、遊撃戦を展開し、南昌や長沙などの要地において遊撃戦法を交えて、日本軍と一進一退の攻防を続けていた。

その一方で、共産党の根拠地は、山西省にあり江蘇省や安徽省の日本軍非占

領地域に八路軍や新四軍を派遣し、国民党の統制を受けず独自の活動を展開するようになっていたのである。共産党は、減租減息運動を展開し、農民の動員と教育、管理を精力的に行い、共産党独自の「抗戦」と「建国」に向けた活動を活発化させていたのである⁶⁸。その背景には、蒋介石が著しく不足する軍事費を、国民党の軍に優先して与え、共産党軍である八路軍、新四軍に支給せず「自助努力」の要請すら行った⁶⁹。その結果、中共は蒋介石の国民党から自立したゲリラ活動を行うようになっていった。しかもその攻勢は、非常に積極的であったため、日本軍の占領地、非占領地問わず、奪取可能と見た村々を「解放」し、その勢力を増していたのである。

蒋介石の統制から外れ始めた共産党に対して、国民党軍は、4月30日に中共・八路軍400名を惨殺する博山事件を起こし、6月12日には湖南省平江で中共・新四軍を襲撃する平江事件を起した。一方の中共・八路軍は、1940年10月に頃には勢力の拡大とともに南下し、蘇北に根拠地を築き始め、安徽省南部の中共・新四軍が独自に北上しはじめた。中共の江蘇省北部、中部を掌握しようとする動きは国民党にとって座視しがたいものであった⁷⁰。国民党にとって、中共が独自の支配地域を確保し、勢力を伸長することに危機感を募らせたのである。そこで国民党軍は北上する新四軍を攻撃した。これをきっかけに、各地に散らばった国共両党の遊撃部隊は、相互に攻撃を繰り返す状態へと発展していった。つまり、中国軍は日本軍と対峙する一方で、それぞれの統治地域の拡大と民衆の獲得・組織化において相争うことになったのである。

このようにして蒋介石が模索してきた「抗日」主義ともいえるイデオロギーで覆い隠されたかのように見えた二勢力の対立が先鋭化していった。その最も大きな問題は、日本という共通した敵の進軍が目に見えて停滞する中、心細い支援によって挙国一致の抗戦体制を維持することしかできなくなった蒋介石の影響力・求心力の低下にあったと言えよう。奥地の四川・重慶国民党政府の重心は、海外からの支援、いわゆる援蔣ルートと、イデオロギー対立による国内の正統性にあったと言えよう。

9 日本の対応と中国の外交政策―日米開戦へ

蒋介石と中共が相争う中、日本は、二つの重心に対して、攻勢を強めていった。

先述のとおり、汪兆銘と協力関係を築くことに成功した日本は、占領地に「親日」政権を樹立させ、「明朗地域」（日本軍と戦わない地域）を拡大させていっ

た。さらにそれらの「親日」政権を糾合した新たな「国民党政府」を樹立させた。1940年3月に、南京で「還都式典」を行ったことは、汪兆銘を首班とする「国民党」が中央政府であるとの正統性を主張するためのものであった。このころの「明朗地域」は、1938年末よりさらに拡大し、北は東北3省から南は寧波、西はフフホトに至り、中国の中原、沿岸地区のほとんどを含み、人口は2億人に達した⁷¹。満州国を含むいわゆる明朗地域の住民は、留日、漢口、貿易などの往来を活発に行い、戦争中でありながら、日中間の経済的、人的交流は途絶えることはなかった。「親日」政権は、「恒久的日中和平の構築」「反共防ソ」を掲げ、日本はこれらの地域に住む中国人との連帯をことさらアピールし、様々な優遇策を講じた⁷²。「東亜新秩序」というイデオロギーを中国において展開し、「抗日」主義に対抗し、民心の獲得に躍起になっていたのである。

他方で日本は、蒋介石にとって海外からの流入する物資・支援が重要であることには早くから気付いていた。1938年の武漢攻略以前に広東攻略作戦を展開し、香港経由でもたらされるイギリスからの物資輸送路を断つことを試みた。また武漢陥落以降、日本軍は沿岸地域の要所を抑え、いわゆる海上封鎖を行った。それでも蒋介石の国民党が崩壊しなかったのは、英仏ソから北西ルート、仏印ルート、ビルマ・ルートを經由して物資を得ていたからであった。これらの支援、流入物資は、イギリス、フランスの植民地から行われるものであったため、日本には手を出せなかった。いわば、これらの援蔣ルートが蒋介石の生命線であった。

蒋介石は、この生命線が断たれないようにさらなる外交を繰り広げた。1939年6月21日、アメリカに対して、日本の仏印、蘭印への侵攻を制止するように働きかけるように要請した⁷³。それにアメリカは答え、7月26日「日本の中国侵略に抗議する」として「日米通商修好条約及び付属議定書」の破棄を日本に通告した。これは、日本に対する経済制裁をアメリカが独自で行えることを意味した⁷⁴。いわば日本の行動に対して、経済制裁を行使する可能性を示唆したのである。

アメリカが中国に協力したのは、日本が中国全土を「満州化」することは避けるべき事態であったからである。アメリカは、1900年以降「機会均等・門戸開放政策」を基本とした外交政策を一貫して取っており、いわゆる準植民地である日本の傀儡政権に対して、明確に懸念を示していた。特に1932年の満州国建国以降、アメリカは日本の傀儡政権に対して一貫して「不承認政策」をとり、閉鎖的な経済活動を満州及び華北・華中で展開していとして、

日本との対立を深めていた。ただ、アメリカが直接中国を支援することは「中立法」上、困難であったことから、経済制裁をほめかすことで、間接的に蒋介石を支援したのである。

こうした英米仏ソとの外交により、蒋介石は、生命線たる海外からの補給路を盤石なものとしたと言えよう。だが、日本に対してどのように始末をつけていくのか、政権を維持しつつ機会を窺うしかない状況であった。いわば「不戦不和」の状態を維持していたのである。

それを一変させたのが、ヨーロッパ情勢であった。1933年10月14日、ドイツは国際連盟を脱退し、再軍備に注力した。その後、1936年3月のラインラント進駐、1938年3月のオーストリア進駐・併合を経て、勢力を増大させていた。そして、1939年8月23日、ドイツは、独ソ不可侵条約を締結した直後、9月1日に突如としてポーランドに侵攻した。これに対して、英仏がドイツに宣戦布告する事態へと発展したのである。蒋介石は、この戦いは拡大するものと見たのであろう。ドイツのポーランド侵攻の翌日の日記に次のように記した。

欧戦の結果であるが、勝負は誰に属するか。余の推測するところ、勝利は必ず英仏にある。我が英仏の陣営に参加すれば、日本は参加できなくなるであろう。我が国が欧戦に参加したのち、日本がもし妥協すれば、我にとって困難が増すばかりである。以て我は、西南を固守しつつ自分の意志で決めることとする。我が英仏に参加すれば、或いは日本を英仏に反対するように向かわせることが可能かもしれない。そうなれば、我に有利である。もし、我が英仏に参加し、日本もまた我に続いて英仏に参加したとしても、我の抗日の立場は不変であり、必ず九カ国条約と国際連盟規約を堅持し、我が領土と主権の完成を達成する。我が国の対欧戦政策の唯一の目的は民主陣営に参加し、対日講和をなすときに、日中戦争と欧戦とを同時に連帯して解決することにある⁷⁵。

このように蒋介石の次なる戦略は欧州での戦争への参戦であった。中国が英仏の陣営として戦えば、日本がどちらの陣営として参戦しても日中戦争は多国間戦争として扱われ、日中戦争が解決する可能性があると考えたのである。特に、日本が、反対（ドイツ）陣営として参戦すれば中国にますます有利であるが、逆に日本が参戦しない場合は、中国の困難が増大するといった、日本の動

向次第で結果が変わる、賭けに近いものであった。

だが、不思議なことに、ポーランド侵攻後、ドイツは軍事行動をとらなかった。その奇妙な沈黙を破ったのが、1940年5月のドイツ軍によるオランダ侵攻であった。ドイツは、オランダを皮切りに、ベルギー、ルクセンブルグ、そしてフランスを6月までに降伏に追い込んだ。さらに、ダンケルクで英仏軍を含む連合国軍を撤退させ、続いて英本土攻撃に空襲を仕掛けた。

蒋介石にとって、この欧州情勢は青天の霹靂であった。フランスが降伏し、イギリスが苦境に立たされる間、蒋介石の国民党への支援がなくなる恐れがあった。

一方の日本は、この状況を利用して蒋介石を屈服させようとした。1940年6月24日、日本はイギリスにビルマ・ルート及び香港経由の援蒋物資の輸送停止の申し入れを行い、7月17日には、ビルマ・ルートの輸送停止協定が東京で日英共同発表された。

蒋介石はこの発表に、戦略を再考するほどの衝撃を受けた。蒋介石は7月18日の日記に、「昨夜倭英がビルマ・ルートの輸送停止協定を東京で発表した。倭寇は既に計画を進めている。余は四川を中心として、なお100万の軍隊がいる。戦うべきか、守るべきか。倭は我にどうしようというのだろうか⁷⁶」とまで書いているのである。補給路が失われた場合に、いかなる戦略を採るべきか、蒋介石は極めて難しい判断を求められることとなったのである。

そうした中、蒋介石は、ルーズベルト米大統領に中国の窮状を伝え、間接的に日本を圧迫してもらいたいと懇願したが、法律の関係で干渉することは難しいが「運送活動を停止」させることを考慮したいとの答えを得たに過ぎなかった⁷⁷。アメリカは、蒋介石にとって好意的な中立国であったが、積極的な支援を引き出すことは出なかった。

だが、蒋介石にとって僥倖であったことは、1939年10月のアメリカの「中立法」の改正と日米関係の極端な悪化であった。ポーランド侵攻の後、ドイツが沈黙を保っている間にアメリカでは重要な改正法案が決議されていた。1939年10月27日に、「中立法」が改正され戦争当事国に対する軍需品輸出が解禁されたのである。イギリスは、この「中立法」の改正によってアメリカから軍需品を輸入し、ドイツの猛攻を凌いでいた。また、中国にとって「中立法」の改正は、アメリカの支援を取り付けることの意味が大きく変わった。アメリカの支援が、間接的なものに限らず、武器の供与をも含む積極的なものとなることを意味するものとなったのである。

加えて、日米関係の悪化はアメリカの中国支援の機運を高めることとなった。1940年7月23日、日本は、仏印の仏亡命政権・ビシー政権と交渉し、北部仏印に進駐したのである。その目的は、仏印ルートの遮断のためであった。それに対してアメリカは、同月26日に「石油、屑鉄輸出許可制」法案を可決し、日本に圧力をかけた。日本は、アメリカの圧力に対抗するかのようになり、1940年9月27日、日独伊三国同盟を締結した。

蒋介石は、「独・伊・倭の三国同盟が実現した。これは、我が求める抗戦と国際情勢上、得難いことだ。これで、抗戦必勝の形勢は既に定まった。」⁷⁸とまで考えていた。だが、日本は、同盟は結んだものの中立を貫いていた。なぜなら、この同盟は攻守同盟であったからである。新たに他国から攻められて初めて発動する同盟であるため、日中戦争やドイツの進軍による同盟効果は発動しない、新たな参戦国を避ける目的で結ばれた同盟なのである。それでも、蒋介石が「必勝」を確信したのは、外交的な意義が極めて大きかったからであると思われる。日本が、アジアにおける「脅威」から英米陣営の「敵国」へと変化したのである。

英米の敵国となった日本に対する制裁は、31日に可決された「航空用ガソリンの西半球以外への輸出禁止」法案であった。アメリカは日本に対して、戦争遂行の生命線ともいえる鉄に加え油に関しても供給を制限したのである。さらに、ビルマ・ルートが翌10月からアメリカにより再開され、11月には、5000万ドルの借款とアメリカの航空志願兵・「フライング・タイガース」が中国で組織された。中国はアメリカからの直接支援を獲得したのである。蒋介石は、ついに悩まされ続けてきた補給を安定化させることに成功したのである。

逆に、日本はビルマへ侵攻することが、英米と完全に敵対することを意味するため、手出しできなかった。そして日中戦争と資源の問題を解決するために、日本は南下を考えるに至った。1941年4月13日日ソ中立条約を結び、ソ連の脅威を排除し、同年7月28日にオランダ領インドシナにある石油資源を獲得する拠点を確保するために、南部仏印へと進駐したのである。英米陣営はその報復として「石油の対日禁輸」及び「日本の資産凍結」を決定した。そして、資源を確保することができなくなった日本は、度重なる対米交渉の結果、英米蘭に対して開戦した。1941年12月8日のことであった。この日、蒋介石は「近年來今日の心神は最高に愉快である⁷⁹」と日記に記した。

そして蒋介石は、欧州戦線の開戦に伴う最上の結果をもたらさしめる状況下——中国が英米側として参戦し、日本が反英米側として参戦——で、連合国軍中

国戦区最高司令官に就任（1942年1月5日）したのである。日米が戦っている限り、中国は対日拠点の一つであったため、中国はアメリカから借款を含む膨大な支援を得ることに成功した⁸⁰。日本に勝ったも同然であった。

だが、蒋介石はもう一つの重心を克服できなかった。それは国内における正統性である。外交正面に立っていた蒋介石は国際的には正統政府として認められていたと言って過言ではない。しかし、国内における正統性は確固たるものではなかった。蒋介石は、四川に本拠を移して以降、中原以東の統治能力をほぼ失っており、日本軍と共産党と対立していた。その中で、中原以東の地域では、軍事委員会調査統計局（いわゆる藍衣社）、中国国民党中央執行委員会調査統計局（いわゆるCC団）により諜報、情報活動が行われ、それをもとに遊撃戦、抗日テロ、漢奸（対日協力者）狩りや三民主義の普及を組織的に行った他、ラジオや映画を通じて、抗日を呼びかけた。これに対して、日本は占領地に対して宣撫工作（治安回復、宣伝、思想伝播、経済対策などを施すことにより民衆の親日化を図ろうとする活動）や治安作戦を行うことで、共産党を駆逐するとともに、「東亜新秩序」というイデオロギーを伝播させ、民心を獲得することで傀儡政権に正統性を持たせようとした。

だが、日本軍及び傀儡政権の統治を悩ませたのは、国民党軍ではなく共産党軍であった⁸¹。共産党は、戦争期間を通じて「抗日」主義を利用して、勢力拡大を図った。共産党は「抗日のためこれらすべての階級が（小ブルジョアジー、ブルジョアジー、知識分子、労働者、農民）統一戦線に団結する必要性を強調した。中共は、戦前はブルジョアジー・地主を政権から排除し、地主の土地、ブルジョアジーの財産を没収する政策をとっていた。しかし戦中にはそれを止め、ただ小作料を減じ借金の利息を安くすることによって、すべての階級が抗日に集中できるようにした。さらに、中共党員は食糧を増産するために自ら農耕に従事し、（中略）中共軍兵士も、また、厳格な軍規と農耕を助けることによって農民の親愛と信頼を得ることができた」⁸²。いわば、「抗日」という蒋介石と共通する方針を共産主義のイデオロギーと折り合わせることで、民衆の支持を得るとともに、共に働き、農産物などを生み出すことで、彼らとの紐帯を深めていったのである。これらの民衆の一部は兵として共産党軍に加わり、1940年末には約50万の兵力を誇るに至り、日本軍を脅かす存在へと成長していた⁸³。

そして「1945年に日本が降伏したころ、中共の支配下にあった地域の人口は一億近いものであった。しかも、中共の勢力は農民との有機的な結びつきによっ

て形成されたものであるから、単に都市における政治機構をにぎるとか、軍隊を駐屯させるとかによる国民党の支配とは根本的に異なっていた」⁸⁴。結果として、中共は、戦争を通じて蒋介石の統治の及ばない中原以東に新たな形の国家を建設していたのである。

1945年の戦争終結とともに、蒋介石は中共に降伏を呼びかけたが、それが呼び水となり国共内戦となった。ソ連の支援を得て、日本の占領地域を掌握した中共は勢力をますます拡大し、この戦いに敗れた蒋介石は台湾に逃れることとなった。蒋介石が唱えた「三民主義」のイデオロギーは、「抗日」によって変容した「共産主義」に敗れ、民心を獲得できずに国内における正統政府の座を追われることとなったのである。民心や正統性、共産党の脅威といった国内事情に対し、極めて敏感であった蒋介石は、最後に国内の闘争に敗れたのである。これは傀儡政権を樹立し、民心を獲得することで正統性を持たせ、日中戦争を終結に導こうとした日本の試みも失敗したことをも示している。

おわりに

本稿では、蒋介石の戦略形成の過程について、二つの事実を明らかにした。その結果、「なぜ日本は8年にもわたり、攻勢作戦をとり続けたにもかかわらず中国を屈服させることができなかつたのか。」という問いに対して、示唆を得た。

明らかにしたことの第一は、盧溝橋事件以降、蒋介石の戦略は、一貫したものではなかつたことである。蒋介石の基本戦略は「和戦」「一面交渉・一面抗戦」「不和」「不戦不和」と変化していった。それ故、首都たる南京、次に交通の要衝たる武漢三鎮、重慶移転後の援蔣ルートと重心と考えられる地点が次々と変化し、日本がそれを完全に捉えることはできなかつた。この戦略と重心の変化は、中国の縦深性と蒋介石の先見の明と判断力が可能にしたものであることは疑いない。

しかし、定説のように、蒋介石が主導権をもって、長期持久戦に導き、多国間戦争に持ち込んだとは言えない。むしろ、蒋介石は日本の軍事力の穂先が、重心に対して正確に向かってくるため、戦略と重心を変化させ続けなければならず、結果として重慶で「不戦不和」による長期持久戦を展開せざるを得なかつた。その中で、蒋介石は国際環境の変化を見逃さず、外交による解決を粘り強く模索し続けた。最終的に、欧州情勢の急変とともに、日本が日中戦争を終わらせるためにとった施策が米国を刺激し、最終的に日米戦争へ至り、多国間

戦争へと発展した。明らかに日本の戦略上の失策である。そして、蒋介石は、この好機をつかみ取ることに成功した。軍事的に劣勢であり続けた蒋介石が、状況に応じて戦略を構築し直し続けることで、ついに勝者の仲間入りを果たしたのである。

では「なぜ日本は失策を犯してしまったのか」。この問いに対しては、本稿では触れていない。改めて整理、研究する必要があるだろう。

第二には、蒋介石の様々な決断は、権力闘争、民心、正統性の確保といった国内要因に大きく影響を受けていたことである。交渉で妥協してでも「和戦」を目指していた蒋介石は、民心を考慮して「北平陥落」とともに「一面交渉・一面交戦」へと戦略を変更した。また、上海戦から第一次近衛声明以前までの「一面交渉・一面抗戦」戦略を放棄した原因は、日本が蒋介石の正統性を否定したことにあつた。中共との争いが再燃したことも国内における勢力の伸長を懸念してのことであり、日本の傀儡政権の「東亜新秩序」というイデオロギーに対抗するように、藍衣社やCC団、ラジオ放送などを通じた抗日施策も民心の維持にあつたことは明らかである。国家統一を目指してきた蒋介石にとって、国内における正統性を確保することが極めて重要な意味を持っていたのである。また、遊撃戦による抗戦を続ける以上、その原動力は民衆であり、民心こそが、もう一つの重心であつたと言えよう。

このように、「重心」を移行させたり、軍事的合理性以上に正統性や民心を重視し、極めて政治的な理由で戦略を決定していくことは、当時の中国の指導者と目された蒋介石の特徴というべきであろう。こうした特徴は当時の中国の状況に原因があつたと考えられる。

当時の中国は、中央集権型の巨大な統治機構を持つ近代国家ではなかつた。それどころか軍閥乱世の様相を残した国であり、いまだ蒋介石と中共の争いが続き、国家統一さえできておらず、これから国家を建設するという段階であつた。つまり、近代中央集権国家の統治機構は未発達であつた。だからこそ中国は首都の移転すら容易であつたのである。

それに対して、日本は近代の軍事理論に沿うような的確な軍事行動を行ったように見える。近代以降、クラウゼビッツが提唱したように軍隊や指導者、首都といった重心を制圧することで、戦争に勝利できると考えられてきた。日本軍は、首都を陥落させ、交通の要衝となる都市など中国の経済活動の中枢に当たる機能を制圧することで、蒋介石を屈服させようとした。日本は、近代以降の中央集権型国家に対する軍事理論をそれ以前の段階の敵に当てはめようと

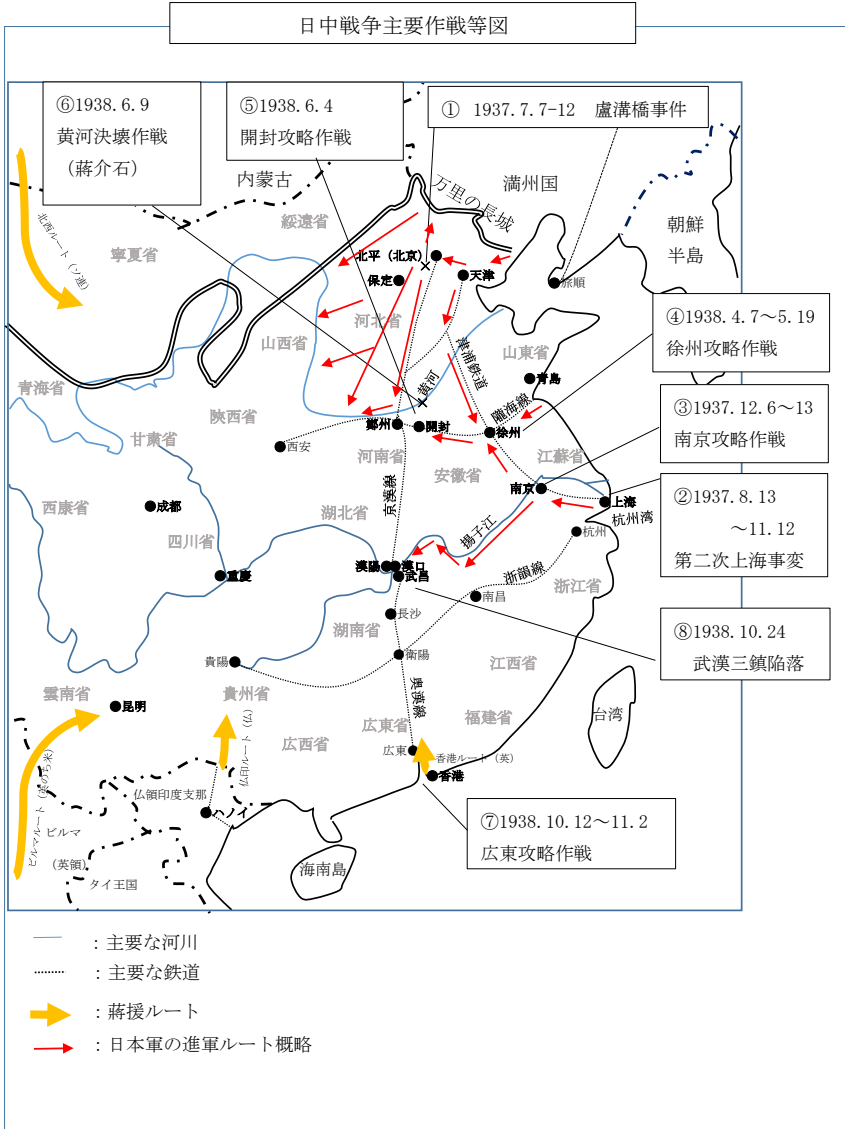
日中戦争における蒋介石の戦略形成と重心移行（工藤信弥）

したのである。その結果、蒋介石は政府機能を次々と移転させ、四川に至り、再起を狙うこととなったが、日本に屈服する理由はなかった。重心を捉えられていなかったからである。

だが、蒋介石は、国家統一が完成していなかったからこそ国内における正統性に敏感であったと考えられる。そこに近衛声明をはじめとする蒋介石の正統性を否定する日本の諸活動は、蒋介石に「不和」の決意をさせることとなった。さらに、「抗戦」の原動力となった民衆の「抗日」に対する意識は、蒋介石と中共の戦略に組み込まれ遊撃戦を継続させたと言えよう。

近代戦のような戦いを行い「すぐに屈服させることができる」と考え、軍事行動を拡大して攻勢限界を迎えた日本軍と、どこかで和平を求めようとする蒋介石を「徹底抗戦」へと導いてしまった政治、外交の相互作用が出口のない戦争へと導いたとしたら、「戦争をするためには、相手国家の様相から国民の意識まで知らなくてはならない」ことこそ、日中戦争から学ぶことかもしれない。

(2021年4月5日受付)



(筆者作成)

- 1 例えば、殲滅戦にこだわり続ける日本が消耗戦に対応できなかったとするものとして、小林英夫『日中戦争—殲滅戦から消耗戦へ』講談社現代新書、2007年、中国が外交により、日本を国際紛争（太平洋戦争）に引き摺り込んだと主張するものとして、家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、2012年、中国が広大さを生かした遊撃戦を展開し、それを維持し続け、最終的に太平洋戦争が勃発したことにより日本は戦力を分散させ、敗退したとするものとして、菊池一隆『中国抗日軍事史 1937-1945』有志舎、2009年などがある。
- 2 蒋介石の次男。
- 3 蔣緯國『抗日戦争八年』早稲田出版、1988年、72頁。
- 4 杨天石『找寻真实的蒋介石：蒋介石日记解读』山西人民出版社（大原）、2008年、231-232頁；岩谷将「日中戦争の拡大—盧溝橋事件から第2次上海事変を中心に」『軍事史学』第53巻第2号、2018年、20頁；家近『前掲書』（注1）127頁。
- 5 波多野澄雄、戸部良一他『決定版 日中戦争』新潮新書、2018年、7頁。
- 6 当時の国民党は1926～1927年の北伐、1934～1936年の長征（共産党の駆逐を目指した戦い）を経て、満州と共産党を除くほぼすべての軍閥を支配下に治めていた。そのため国民（党）政府と呼称されることもある。
- 7 岩谷「前掲論文」（注4）5頁。
- 8 同上。
- 9 张秀章編著『蒋介石日記揭秘』團結出版社（北京）、2007年、504頁（『蒋介石日記』1937年7月8日）；黄仁宇『从大历史的角度读蒋介石日记』九州出版社（北京）、2007年163頁；杨天石『前掲書』（注4）223；家近『前掲書』（注1）114頁。
- 10 张秀章『前掲書』（注9）504頁（『蒋介石日記』1937年7月8日）。
- 11 蒋介石「敵か友か」張競、村田雄二郎編『敵か友か 1925-1936』岩波書店、2016年、237頁。1934年12月の『外交評論』に掲載されたもの。蒋介石は徐道隣のペンネームで寄稿した。
- 12 同上、237-238頁。
- 13 波多野善大『中国近代軍閥の研究』河出書房、1973年、第8章以降に詳しい。
- 14 交渉過程は、防衛研究所『戦史叢書 支那事変陸軍作戦（1）』朝雲新聞社、156-172頁及び蔡徳金著、劉傑訳「盧溝橋事件勃発後の現地交渉と南京国民政府の対策」軍事史学会『日中戦争の諸相』錦正社、1997年などに詳しい。
- 15 庄司潤一郎「日中戦争の勃発と近衛文麿の対応」『新防衛論集』第15巻第3号、1988年、79頁。
- 16 岩谷「前掲論文」（注4）6頁；黄仁宇『前掲書』（注9）171頁。
- 17 家近『前掲書』（注1）114頁（『蒋介石日記』1937年7月22日）。
- 18 蔣緯國『前掲書』（注3）36頁。
- 19 杨天石『前掲書』（注4）225頁；家近『前掲書』（注1）144頁。
- 20 黄仁宇『前掲書』（注9）169-171頁；岩谷「前掲論文」（注4）6頁。
- 21 岩谷「前掲論文」（注4）6-7頁。
- 22 防衛研究所『前掲書』（注14）220頁。
- 23 同上、225-226頁。
- 24 家近『前掲書』（注1）115頁より抜粋。「時局已望最後關頭」（『中央日報』1937年7月30日）。
- 25 岩谷「前掲論文」（注4）14頁；张秀章『前掲書』（注9）512頁（『蒋介石日記』1937年7月27日）。
- 26 家近『前掲書』（注1）123頁；岩谷『前掲論文』（注4）18-19頁。
- 27 家近『前掲書』（注1）123頁。

- 28 防衛研究所『前掲書』（注14）205頁。
- 29 岩谷「前掲論文」（注4）14頁。
- 30 家近『前掲書』（注1）117頁では「この時の蒋介石は、「不戦不和」の原則では理解できない積極的な軍事的行動」と評している。
- 31 小林『前掲書』（注1）61-62頁。
- 32 家近『前掲書』（注1）90頁。
- 33 同上、122頁；張秀章『前掲書』（注9）515-516頁（『蒋介石日記』1937年8月13日）。
- 34 岩谷「前掲論文」（注4）20頁より抜粋；楊天石『前掲書』（注4）229頁では、「憂心倍増」の部分のみを引用している。
- 35 家近『前掲書』（注1）127頁（『蒋介石日記』1937年9月14日）より抜粋。
- 36 同上及び楊天石『前掲書』（注4）231-232頁より抜粋（『蒋介石日記』1937年9月16日）。「上海の損得は、最後の成敗には関係ない。必ずしも拘泥する必要はない」。
- 37 菊池『前掲書』（注1）40頁。
- 38 同上、43頁。
- 39 戸部良一『ピースフィーラー 支那事変和平工作の群像』67-71頁。
- 40 孫文によって提唱され、受け継がれてきたイデオロギーである。三民とは「民族」「民権」「民生」であり、国権の回復、選挙党による国民による統治機構の構築、国家主導による近代化及び社会福祉の充実による国民生活の向上を目指すイデオロギーであり、国家権力の強い民主主義である。
- 41 小林『前掲書』（注1）61-62頁。
- 42 当時、ビルマ―雲南の輸送陸路・ビルマ・ルートを建設中であった。
- 43 家近『前掲書』（注1）133頁より抜粋。「国民政府還都宣言」
- 44 菊池『前掲書』（注1）48頁；何応欽『八年抗戦之経過』南京中国陸軍総司令部、1955年、43-45頁；家近『前掲書』（注1）141-142頁。
- 45 菊池『前掲書』（注1）48頁。
- 46 菊池『前掲書』（注1）48頁。
- 47 家近『前掲書』（注1）148頁。「国際情勢に変化がないことを我は憂いている。我は持久戦を続けざるを得ない。（『蒋介石日記』1938年1月10日より）」「中国が真に容共抗日政策の放棄を表示すれば、東亜の平和」につながるということを考え（『蒋介石日記』1938年1月12日より）。
- 48 張秀章『前掲書』（注9）544-545頁（『蒋介石日記』1938年1月17日）；家近『前掲書』（注1）148頁。
- 49 防衛研究所『前掲書』（注14）465-467頁。条件は、協力、非武装地帯の設定、日満支の経済協力、賠償金など。
- 50 黄仁宇『前掲書』（注9）208頁（『蒋介石日記』1938年5月19日）；家近『前掲書』（注1）162頁。
- 51 家近『前掲書』（注1）179頁より抜粋。「蔣中正總統文物」（「一般資料—呈表彙集」八十）。
- 52 同上。「蔣中正總統文物」（「一般資料—呈表彙集」八十）。
- 53 同上、162頁；張秀章『前掲書』（注9）552頁（『蒋介石日記』1938年6月3日）。
- 54 防衛研究所『戦史叢書 支那事変陸軍作戦（2）』朝雲新聞、1976年、84頁。
- 55 家近『前掲書』（注1）180頁。
- 56 同上。
- 57 防衛研究所『前掲書』（注52）85頁。
- 58 菊池『前掲書』（注1）85頁。
- 59 同上、79頁。

- 60 波多野澄雄、戸部良一他『前掲書』（注5）103頁。
- 61 同上。
- 62 竹内実、21世紀中国総研編『日中国交文献集』蒼蒼社、2005年、223-224頁。
- 63 家近『前掲書』（注1）199頁。
- 64 同上、227-228頁。
- 65 同上、201頁；張秀章『前掲書』（注9）573頁（『蒋介石日記』1938年12月22日）；黃仁宇『前掲書』（注9）220頁。
- 66 「脚注33」に同じ。張秀章『前掲書』（注9）515-516頁（『蒋介石日記』1937年8月13日）。家近『前掲書』（注1）122-123頁。（日本との戦争が長引くと、次第に）「共産党の政客や各地方の軍閥が野心を持ち、陰謀を働き、内戦が起きる可能性が高くなるため、この時期は約一年」。
- 67 家近『前掲書』（注1）222頁より抜粋（『蒋介石日記』1939年1月6日）。
- 68 同上、223-224頁。
- 69 同上、224頁。
- 70 菊池『前掲書』（注1）107頁。
- 71 家近『前掲書』（注1）206頁。
- 72 同上、207頁。
- 73 同上、248頁。
- 74 Walter LaFeber, *The Clash: A History of U.S.-Japan Relations*, Norton, 1988, p. 189.
- 75 張秀章『前掲書』（注9）587頁（『蒋介石日記』1939年9月2日）；家近『前掲書』（注1）243-244頁。
- 76 張秀章『前掲書』（注9）587頁（『蒋介石日記』1940年9月2日）；家近『前掲書』（注1）249頁。
- 77 家近『前掲書』（注1）250頁。「宋子文電蔣中正謁見羅羅斯福談話情形」、「蔣中正總統文物」（革命文獻—對美外交：一般交涉—）。
- 78 家近『前掲書』（注1）252頁；張秀章『前掲書』（注9）587頁（『蒋介石日記』1940年9月28日）。
- 79 家近『前掲書』（注1）257頁より抜粋（『蒋介石日記』1941年12月9日）。
- 80 同上、259頁。
- 81 岩谷蔭「中国大陆における日本軍の治安戦」『戦争史研究国際フォーラム報告書 非正規戦の歴史的考察』防衛研究所、2018年、65頁。
- 82 波多野『前掲書』（注13）532頁。
- 83 岩谷「前掲論文」（注81）67頁。
- 84 波多野『前掲書』（注13）534頁。